

平成27年1月9日

長崎県企画振興部市町村課

内線：2134 直通：895-2134

担当：副島、寺山、宮本

平成25年度市町等地方公営企業決算の概要について

県内市町及び一部事務組合が経営する地方公営企業について、平成25年度の決算状況を取りまとめましたので概要をお知らせいたします。

<ポイント>

1. 「事業数」は、138事業で前年度に比べて2事業減少
2. 「職員数」は、2,320人で前年度に比べて1人減少
3. 「決算規模」は、1,240億64百万円で前年度に比べて37億円増加
4. 「収支」は、62億24百万円の黒字で、前年度に比べて5億45百万円増加
5. 「料金収入」は、660億30百万円で前年度に比べて85百万円減少
6. 「企業債発行額」は、176億27百万円で前年度に比べて8億32百万円増加
7. 「他会計繰入金」は、239億83百万円で前年度に比べて13億85百万円減少
8. 「建設投資額」は、383億60百万円で前年度に比べて67億69百万円増加
9. 「企業債現在高」は、3,984億46百万円で前年度に比べて110億90百万円減少

◆地方公営企業とは

- ・ 地方公共団体が公共の福祉の増進を目的として経営する企業
水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、簡易水道、下水道、と畜場、宅地造成事業、港湾整備、市場、観光施設
- ・ 一般行政事務がその財源を主として租税によっているのに対し、公営企業は事業活動のために必要となる収入を、原則として利用者からの料金によっている。

○「地方公営企業法」の適用企業、法非適用企業について

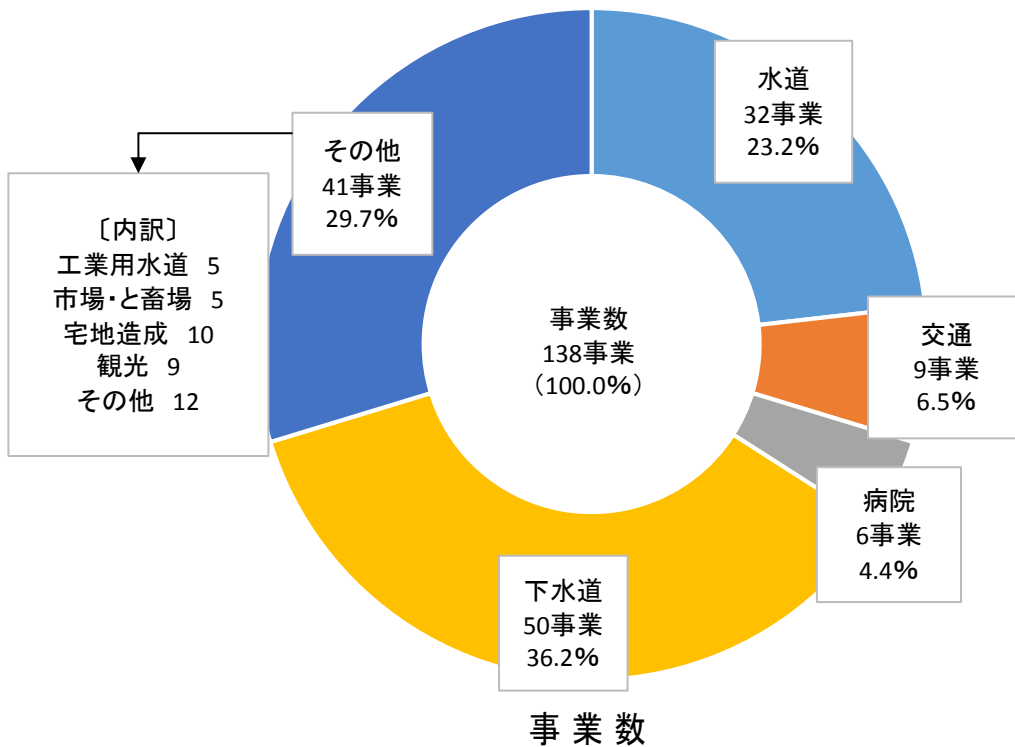
- ・ 地方公営企業には、「地方公営企業法（以下、「法」という）」が適用される企業と適用されない企業がある。
- ・ 法が適用される企業は、企業としての経済性を発揮することが特に要請されるものであり、会計処理が、発生主義に基づく複式簿記により処理されるなど、普通会計の会計手法である官庁会計と異なっている等の特徴がある。

地方公営企業	法適用	水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業（病院については財務等に関する規定の適用）
	法非適用	簡易水道事業、下水道事業、と畜場、宅地造成事業など ※法非適用事業についても、条例により、任意に法を適用することは可能

1. 事業数

県内21市町、2一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、平成25年度末現在138事業で、前年度に比べ2事業、1.4%減少しており、減少した事業は、港湾事業特別会計の廃止(1)及び民間委譲による畜場事業の廃止(1)となっている。
 事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いでその他事業、水道事業となっている。

事業数の状況

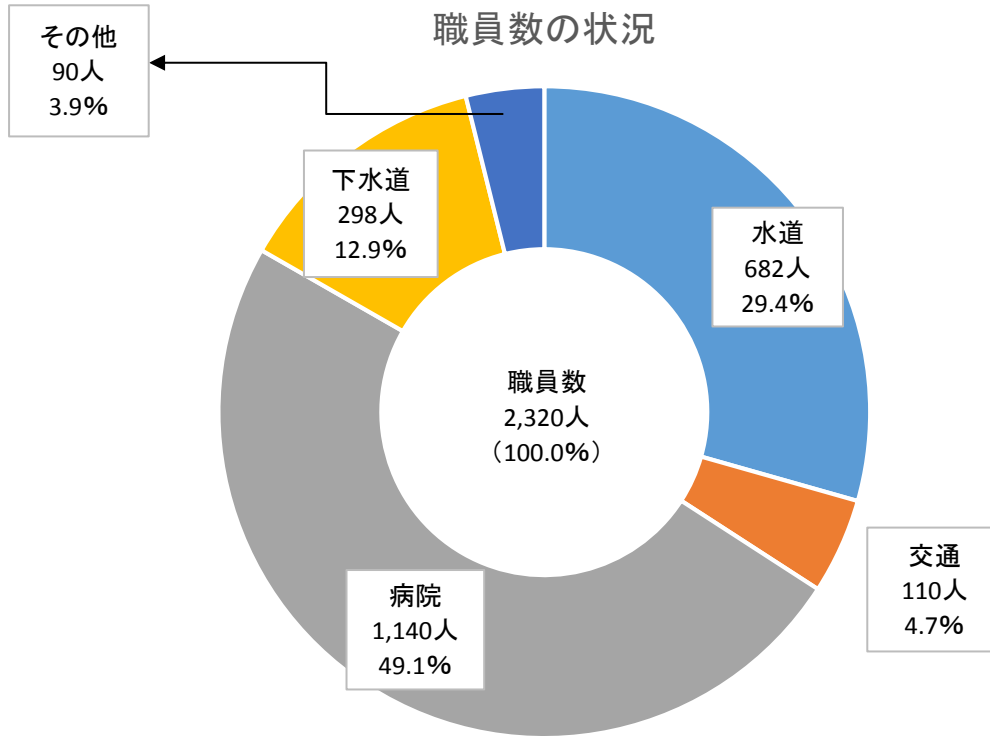


(単位: 事業、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H24	H25	増減	H24	H25	増減	H24	H25	増減	増減率
	A	B	C=B-A	D	E	F=E-D	G	H	I=H-G	J=I/G
水道	19	19	0	13	13	0	32	32	0	0
交通	3	3	0	6	6	0	9	9	0	0
病院	6	6	0	-	-	-	6	6	0	0
下水道	14	14	0	36	36	0	50	50	0	0
その他	6	6	0	37	35	△ 2	43	41	△ 2	△ 4.7
合計	48	48	0	92	90	△ 2	140	138	△ 2	△ 1.4

2. 職員数

職員数は、平成25年度末現在2,320人で、前年度に比べ1人減少している。
 職員数が減少した主な理由は、下水道事業における処理区域の拡大や病院事業における組織体制の強化により増加したものの、水道事業、交通事業で人員配置の見直しにより減少したため、全体として減少している。
 職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。



職員数

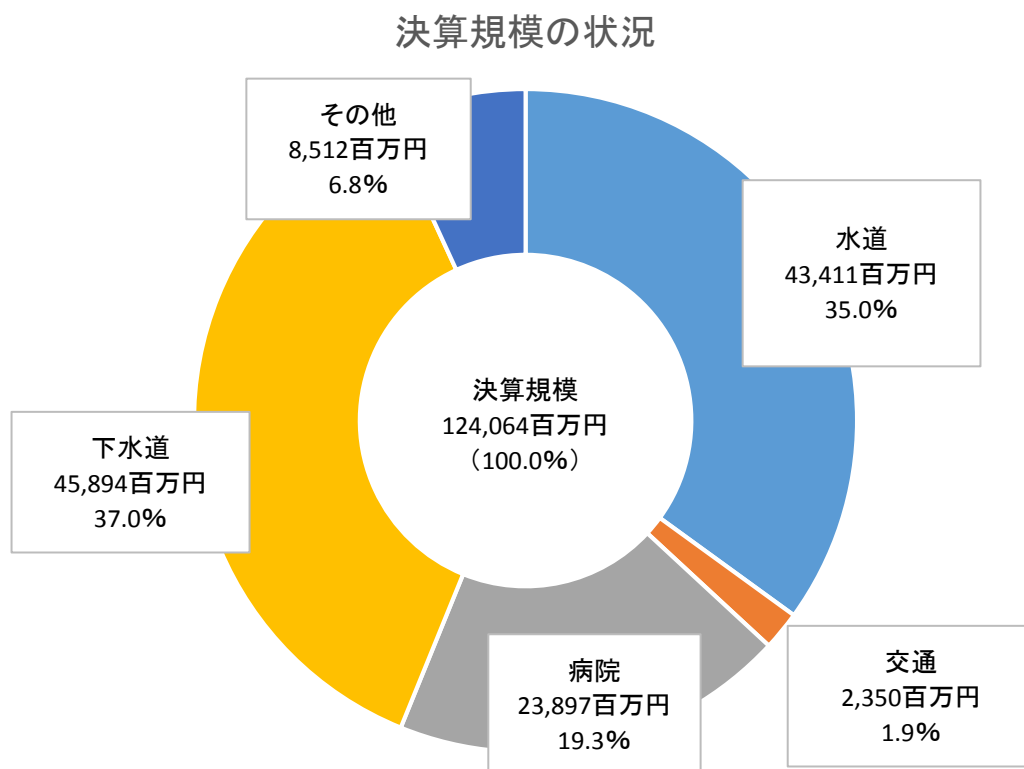
(単位:人、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H24	H25	増減	H24	H25	増減	H24	H25	増減	増減率
	A	B	C=B-A	D	E	F=E-D	G	H	I=H-G	J=I/G
水道	583	576	△ 7	109	106	△ 3	692	682	△ 10	△ 1.4
交通	85	81	△ 4	32	29	△ 3	117	110	△ 7	△ 6.0
病院	1,134	1,140	6	—	—	—	1,134	1,140	6	0.5
下水道	239	248	9	50	50	0	289	298	9	3.1
その他	6	6	0	83	84	1	89	90	1	1.1
合計	2,047	2,051	4	274	269	△ 5	2,321	2,320	△ 1	△ 0.0

3. 決算規模

決算規模は1,240億64百万円で、前年度に比べ、37億円、3.1%増加しており、水道事業における施設の老朽化に伴う更新や新設による建設改良費の増加、病院事業における施設整備や医療機器購入による建設改良費の増加が主な要因となっている。

決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



決算規模

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	増減率
	A	B	C=B-A	D	E	F=E-D	G	H	I=H-G	J=I/G
水道	32,208	34,174	1,966	8,303	9,237	934	40,511	43,411	2,900	7.2
交通	1,881	1,865	△ 16	505	485	△ 20	2,386	2,350	△ 36	△ 1.5
病院	23,616	23,897	281	—	—	—	23,616	23,897	281	1.2
下水道	39,095	39,006	△ 89	6,785	6,888	103	45,880	45,894	14	0.0
その他	874	896	22	7,097	7,616	519	7,971	8,512	541	6.8
合計	97,674	99,838	2,164	22,690	24,226	1,536	120,364	124,064	3,700	3.1

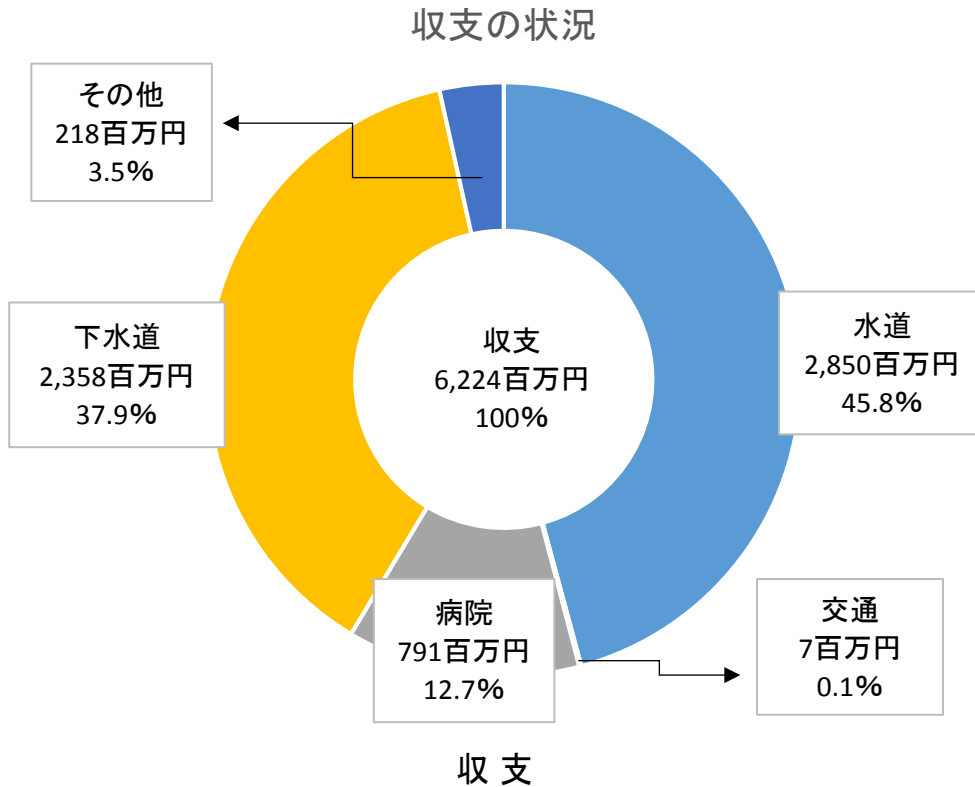
注) 決算規模は支出ベース

4. 収支の状況

公営企業全体の収支は、62億24百万円の黒字で、前年度に比べ、5億45百万円、9.6%増加している。

黒字額が増加した主な理由は、水道事業において料金収入の減少及び修繕費等の増加による黒字の減少があったものの、下水道事業における処理区域拡大に伴う料金収入の増加、病院事業における入院収益の増加により、全体として増加している。

収支を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	増減率
	A	B	C=B-A	D	E	F=E-D	G	H	I=H-G	J=I/G
水道	3,055	2,722	△ 333	69	128	59	3,124	2,850	△ 274	△ 8.8
交通	△ 15	△ 24	△ 9	24	31	7	9	7	△ 2	△ 22.2
病院	604	791	187	—	—	—	604	791	187	31.0
下水道	1,671	2,277	606	90	81	△ 9	1,761	2,358	597	33.9
その他	62	105	43	119	113	△ 6	181	218	37	20.4
合計	5,377	5,871	494	302	353	51	5,679	6,224	545	9.6

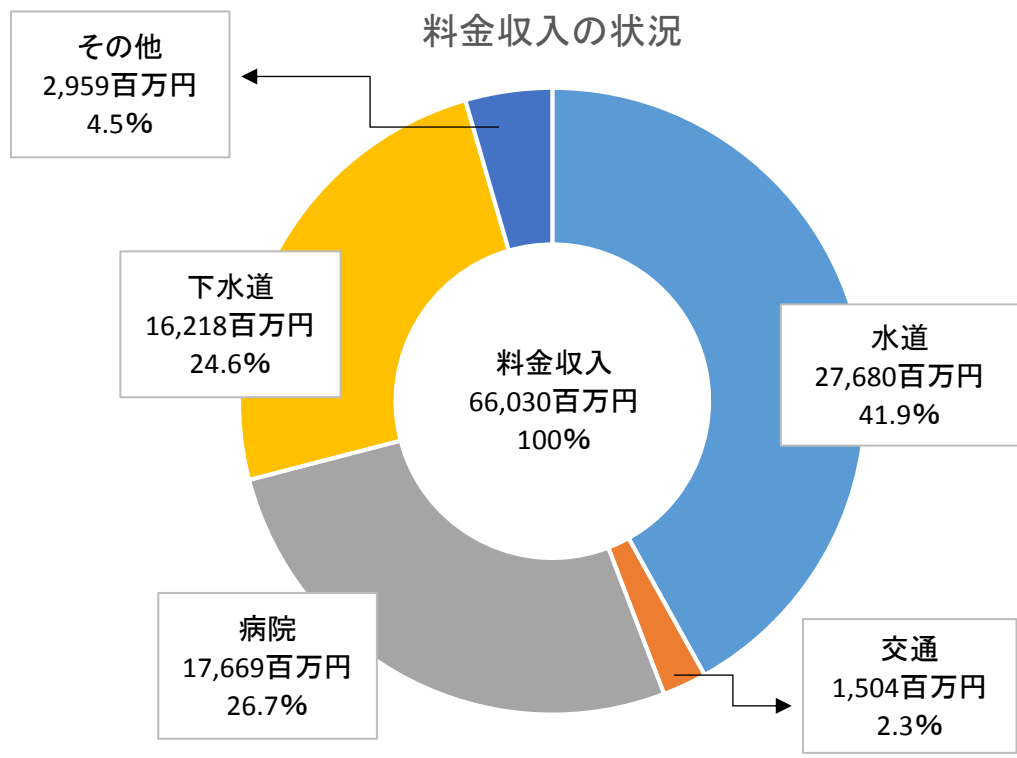
※収支とは、その会計年度の収入から支出を差し引いたもの。

・法適用企業：総収益から総費用を差し引いた額

・法非適用企業：歳入歳出差し引き額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

<収入>
5. 料金収入

料金収入は、660億30百万円で、前年度に比べ85百万円、0.1%減少している。
 料金が減少した主な理由は、下水道事業において処理区域の拡大に伴い料金収入が増加したものの、水道事業における給水人口の減少、企業や各世帯の水道使用量の減少により、全体として減少している。
 料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。



料金収入

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H24 A	H25 B	増減額 C=B-A	H24 D	H25 E	増減額 F=E-D	H24 G	H25 H	増減額 I=H-G	増減率 J=I/G
水道	24,619	24,500	△ 119	3,184	3,180	△ 4	27,803	27,680	△ 123	△ 0.4
交通	1,426	1,415	△ 11	94	89	△ 5	1,520	1,504	△ 16	△ 1.1
病院	17,713	17,669	△ 44	—	—	—	17,713	17,669	△ 44	△ 0.2
下水道	15,067	15,143	76	1,042	1,075	33	16,109	16,218	109	0.7
その他	523	528	5	2,447	2,431	△ 16	2,970	2,959	△ 11	△ 0.4
合計	59,348	59,255	△ 93	6,767	6,775	8	66,115	66,030	△ 85	△ 0.1

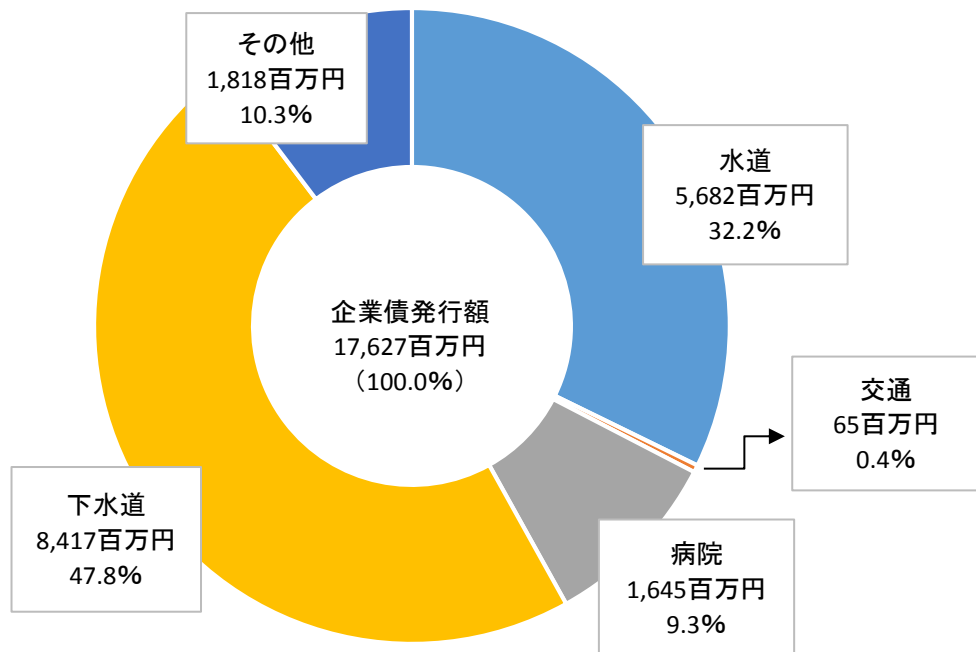
<収入>

6. 企業債発行額

企業債発行額は、176億27百万円で、前年度に比べて8億32百万円、5.0%増加している。

企業債発行額が増加した主な理由は、下水道事業において借換債発行額が減少したものの、水道事業における施設の老朽化に伴う更新や新設による増加、病院事業における施設整備や医療機器購入に伴う増加により、全体として増加している。発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他事業となっている。

企業債発行額の状況



企業債発行額

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	増減率
	A	B	C=B-A	D	E	F=E-D	G	H	I=H-G	J=I/G
水道	2,826	3,423	597	1,544	2,259	715	4,370	5,682	1,312	30.0
交通	0	0	0	42	65	23	42	65	23	54.8
病院	1,135	1,645	510	—	—	—	1,135	1,645	510	44.9
下水道	8,913	7,493	△ 1,420	816	924	108	9,729	8,417	△ 1,312	△ 13.5
その他	120	131	11	1,399	1,687	288	1,519	1,818	299	19.7
合計	12,994	12,692	△ 302	3,801	4,935	1,134	16,795	17,627	832	5.0

※下水道事業については、漁業集落排水事業を含む。

<収入>

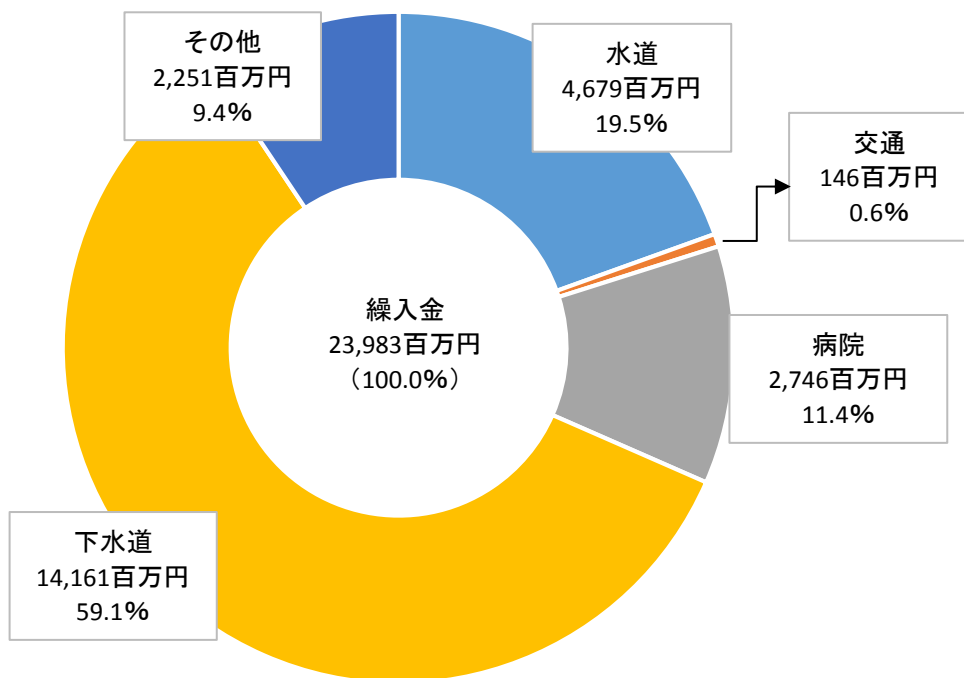
7. 他会計繰入金

他会計繰入金は239億83百万円で、前年度に比べ13億85百万円、5.5%減少している。

他会計繰入金が減少した主な理由は、水道事業及び病院事業において、起債の元利償還金に係る一般会計からの繰入金が減少したことや、その他事業における畜場事業の廃止により、全体として減少している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

他会計繰入金の状況



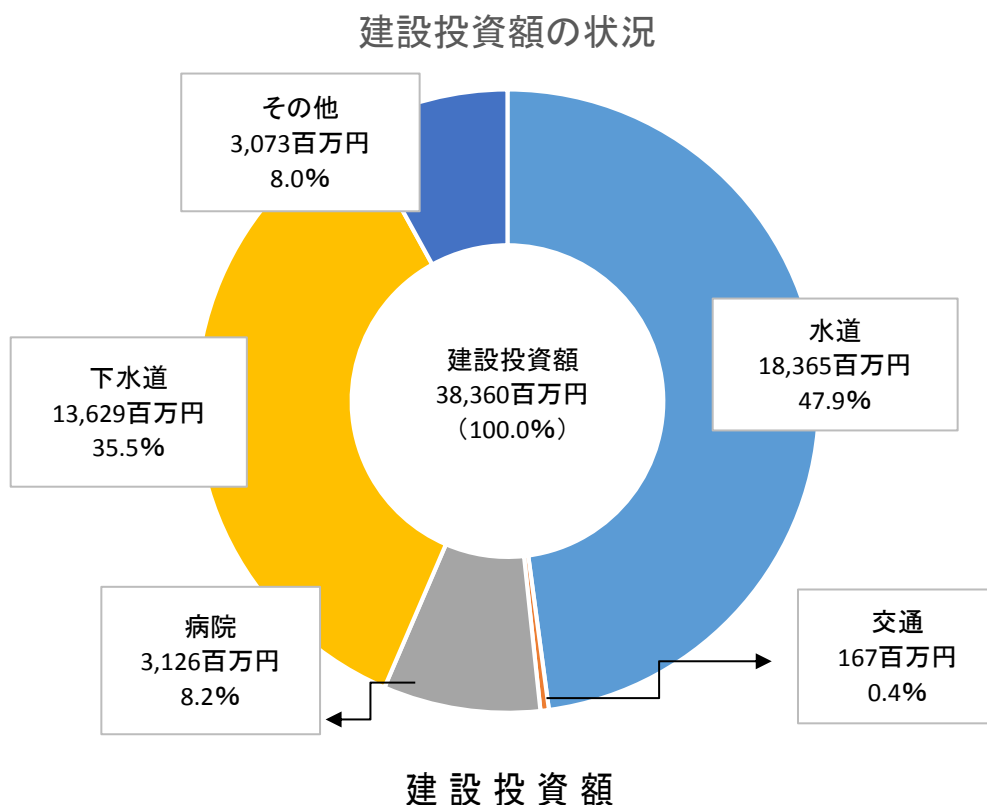
他会計繰入金

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	増減率
	A	B	C=B-A	D	E	F=E-D	G	H	I=H-G	J=I/G
水道	3,201	2,312	△ 889	2,400	2,367	△ 33	5,601	4,679	△ 922	△ 16.5
交通	96	51	△ 45	121	95	△ 26	217	146	△ 71	△ 32.7
病院	3,085	2,746	△ 339	—	—	—	3,085	2,746	△ 339	△ 11.0
下水道	9,982	10,398	416	4,020	3,763	△ 257	14,002	14,161	159	1.1
その他	170	215	45	2,293	2,036	△ 257	2,463	2,251	△ 212	△ 8.6
合計	16,534	15,722	△ 812	8,834	8,261	△ 573	25,368	23,983	△ 1,385	△ 5.5

<支出>
8. 建設投資額

建設投資額は、383億60百万円で、前年度に比べ67億69百万円、21.4%増加している。
建設投資額が増加した主な理由は、水道事業及び下水道事業における施設の老朽化に伴う更新や新設、病院事業における施設整備や医療機器購入によるものである。
建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



(単位:百万円、%)

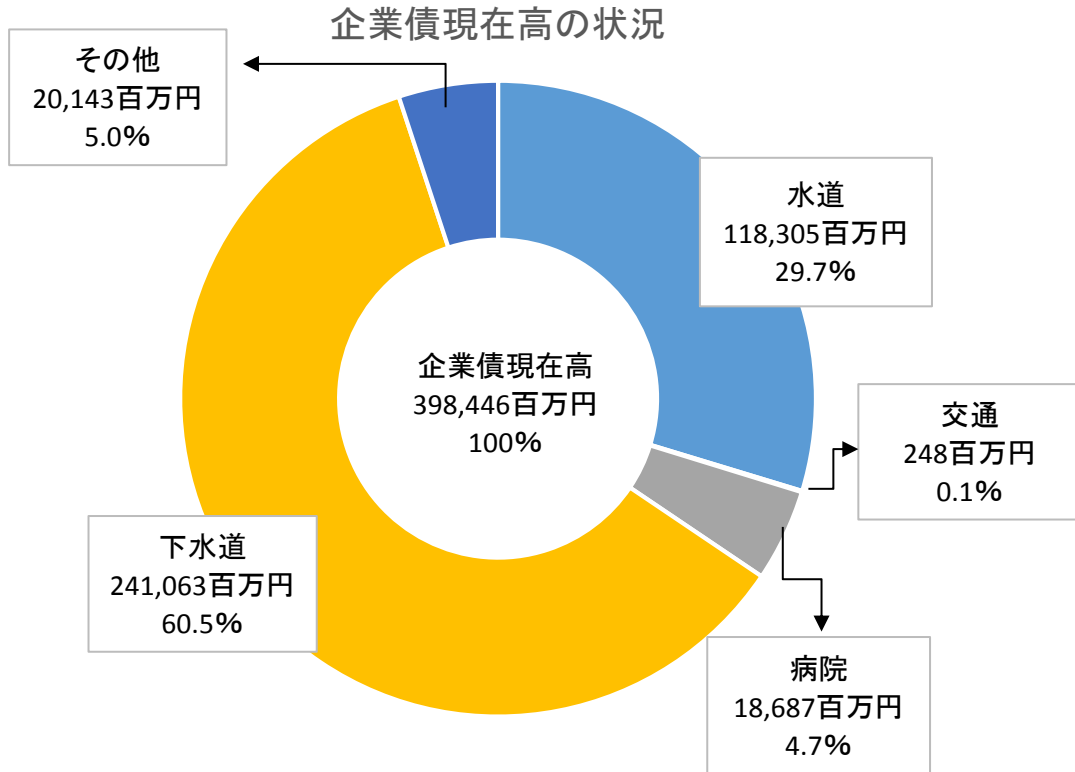
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	増減率
	A	B	C=B-A	D	E	F=E-D	G	H	I=H-G	J=I/G
水道	12,322	14,379	2,057	2,915	3,986	1,071	15,237	18,365	3,128	20.5
交通	79	92	13	50	75	25	129	167	38	29.5
病院	2,002	3,126	1,124	—	—	—	2,002	3,126	1,124	56.1
下水道	10,123	11,395	1,272	1,949	2,234	285	12,072	13,629	1,557	12.9
その他	191	241	50	1,960	2,832	872	2,151	3,073	922	42.9
合計	24,717	29,233	4,516	6,874	9,127	2,253	31,591	38,360	6,769	21.4

9. 企業債現在高

企業債現在高は、3,984億46百万円で、前年度に比べ110億90百万円、2.7%減少している。

企業債現在高が減少した主な理由は、水道事業及び下水道事業における企業債発行額を上回る償還により、全体として減少している。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他事業となっている。



企業債現在高

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	H24	H25	増減額	増減率
	A	B	C=B-A	D	E	F=E-D	G	H	I=H-G	J=I/G
水道	87,403	85,274	△ 2,129	32,912	33,031	119	120,315	118,305	△ 2,010	△ 1.7
交通	121	96	△ 25	112	152	40	233	248	15	6.4
病院	19,269	18,687	△ 582	—	—	—	19,269	18,687	△ 582	△ 3.0
下水道	205,377	198,791	△ 6,586	43,737	42,272	△ 1,465	249,114	241,063	△ 8,051	△ 3.2
その他	3,345	3,227	△ 118	17,260	16,916	△ 344	20,605	20,143	△ 462	△ 2.2
合計	315,515	306,075	△ 9,440	94,021	92,371	△ 1,650	409,536	398,446	△ 11,090	△ 2.7

※下水道事業については、漁業集落排水事業を含む。